

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	115,176,548	-	70,818,533	44,358,015	0	115,176,548	0
平成22年度	160,995,076	-	160,995,076	0	0	160,995,076	0
平成23年度	159,304,404	-	145,503,039	13,801,365	0	159,304,404	0
平成24年度	6,637,752	-	6,637,752	0	0	6,637,752	0
平成25年度	-	7,144,256,000	7,004,388,550	139,867,450	0	7,144,256,000	0
計	442,113,780	7,144,256,000	7,388,342,950	198,026,830	0	7,586,369,780	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	66,994,245
	資産見返運営費交付金	44,358,015
	資本剰余金	0
	計	111,352,260
会計基準第81第3項による振替額	3,824,288	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	115,176,548	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

② 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	159,560,100	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 ア）損益計算書に計上した費用の額：159,560,100 （雑役務費：159,560,100） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用：159,560,100
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	159,560,100	
会計基準第81第3項による振替額		1,434,976	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		160,995,076	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

③ 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	145,116,163	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 ア) 損益計算書に計上した費用の額：145,116,163 （消耗器材費：64,190,630、雑役務費：64,177,598 営繕費：14,940,135、その他経費：1,807,800） イ) 固定資産の取得額：13,801,365 （器具備品等：13,801,365） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設費用：145,116,163
	資産見返運営費交付金	13,801,365	
	資本剰余金	0	
	計	158,917,528	
会計基準第81第3項による振替額		386,876	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		159,304,404	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

④ 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,853,706	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 7) 損益計算書に計上した費用の額：4,853,706 （雑役務費：1,939,956、営繕費：2,913,750） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用：4,853,706
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	4,853,706	
会計基準第81第3項による振替額		1,784,046	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		6,637,752	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

⑤ 平成25年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	250,963,635	①期間進行基準を採用した業務：看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：688,842,799 （謝金：265,918,526、雑役務費：49,833,632 業務委託費：89,665,064、その他経費：283,425,577） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：448,188,873 （医業収入：75,491,203、雑収入：372,679,442、その他収益：18,228） ㊨ 固定資産の取得額：52,745,365 （器具備品等：52,745,365） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	52,745,365	
	資本剰余金	0	
	計	303,709,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,750,696,206	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：6,848,255,452 （役職員人件費：3,516,127,356、謝金：1,071,365,756 賃借料：564,656,822、業務委託費：185,591,873 その他経費：1,510,513,645） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：946,651,638 （雑収入：928,067,101、その他の収益：18,584,537） ㊨ 固定資産の取得額：87,122,085 （器具備品等：87,122,085） ・医療リハ・せき損 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：5,268,320,125 （役職員人件費：2,953,590,043、謝金：305,597,457 雑役務費：366,951,833、業務委託費：299,692,628、 材料費：819,190,231、その他経費：523,297,933） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：4,107,396,901 （医業収入：4,086,152,714、雑収入：13,841,317 その他収益：7,402,870） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用6,848,255,452－自己収入等944,570,370 ＝5,903,685,082 ・医療リハ・せき損 費用5,268,320,125＋資産取得55,241,966－自己収入等4,476,550,967 ＝847,011,124
	資産見返運営費交付金	87,122,085	
	資本剰余金	0	
	計	6,837,818,291	
会計基準第81第3項による振替額		2,728,709	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		7,144,256,000	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。